

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2022年6月17日>

Oneニッポン債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月1日から2026年6月17日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を主な投資対象とします。 日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などに加え、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も投資対象とします。 ※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含まれます。
運用方法	運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。 金利上昇による損失を低減するため、金利上昇の可能性が高いと判断した場合には、債券先物を売り建てることで、金利エクスポージャーを減少させます。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として6月17日および12月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneニッポン債券オープン」は、2022年6月17日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率			
8期(2020年6月17日)	円 10,056	円 60	% △0.2	% 93.9	% △10.9	百万円 1,397
9期(2020年12月17日)	10,286	40	2.7	96.1	△28.0	1,627
10期(2021年6月17日)	10,466	40	2.1	95.7	△52.7	1,696
11期(2021年12月17日)	10,540	30	1.0	96.5	△54.3	3,615
12期(2022年6月17日)	10,340	50	△1.4	95.8	△42.3	4,326

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

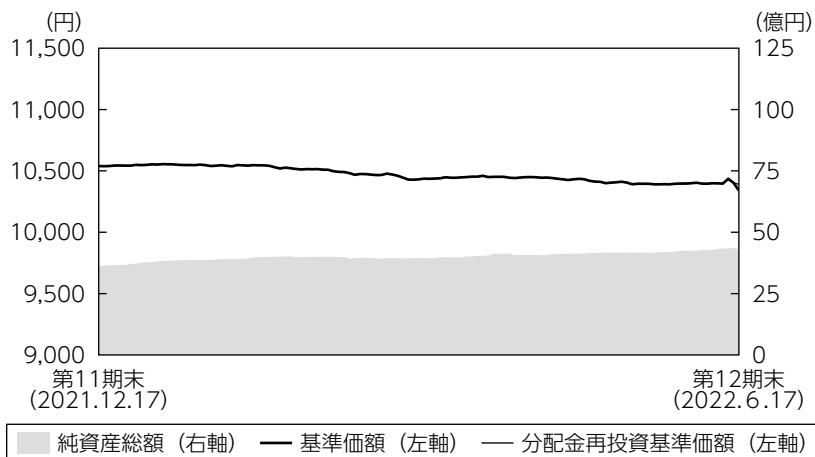
年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率
		騰落率		
(期首) 2021年12月17日	円 10,540	% -	% 96.5	% △54.3
12月末	10,549	0.1	98.0	△59.9
2022年1月末	10,543	0.0	96.4	△67.9
2月末	10,491	△0.5	95.0	△55.1
3月末	10,447	△0.9	89.5	△51.5
4月末	10,426	△1.1	95.4	△52.2
5月末	10,390	△1.4	93.7	△51.2
(期末) 2022年6月17日	10,390	△1.4	95.8	△42.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月18日から2022年6月17日まで）

基準価額等の推移



第12期首：10,540円
第12期末：10,340円
(既払分配金50円)
騰落率：△1.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高いインフレ率を背景に、欧米の中央銀行が金融政策の正常化姿勢を強める中、国内外の国債利回りが上昇（価格は下落）したことに加え、円建て・外貨建ての保有銘柄のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことなどを主因に基準価額は下落しました。

投資環境

ロシアによるウクライナ侵攻で金利が一時的に低下（債券価格は上昇）に転じる場面もあったものの、欧米の金融政策正常化に向けた動きが強まる中で、金利は上昇（債券価格は下落）傾向となりました。クレジットスプレッドは、利上げペースの加速やロシアによるウクライナ侵攻による景気への悪影響懸念などから、投資家のリスクオフ姿勢が強まったことで、拡大しました。

ポートフォリオについて

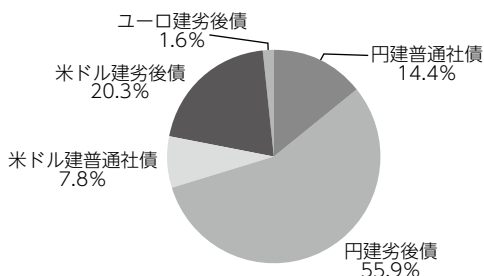
日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債、劣後債等を中心に投資しました。外貨建ての債券については為替リスクを縮小させるため、原則として為替ヘッジを行いました。

欧米の金融政策正常化に向けた動きや、ロシアによるウクライナ侵攻による景気への悪影響懸念などからグローバルにクレジットスプレッドが拡大する中、相対的に値動きの安定した円建て債券を中心として、外貨建ても一部組入れたポートフォリオとしました。内外の金利がボラティルな値動きとなる中、保有債券の平均残存期間を短期化するなどして、ファンドのリスクを削減しました。

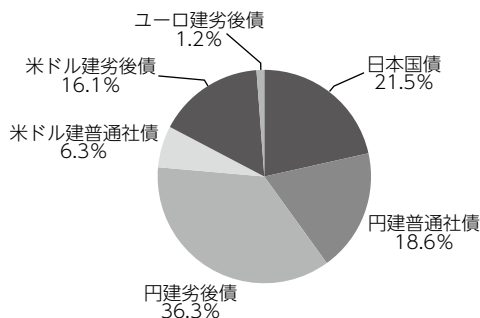
【運用状況】

○債券種類別比率

期首（前期末）



期末



※組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月18日 ～2022年6月17日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.48%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	738円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高いインフレ率への警戒から、グローバルに利上げを加速させる動きが強まる環境下、金利上昇に警戒が必要な展開が続くと見込み、金利リスクは債券先物も活用して機動的に調整する方針です。クレジット市場については、企業業績は堅調な一方、金融政策が引き締め方向に転換しつつある環境下、リスク資産の値動きに留意しつつ、銘柄選別を図りながら、入れ替えも随時検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2021年12月18日 ～2022年6月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.345%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,470円です。
(投信会社)	(17)	(0.164)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	37	0.357	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

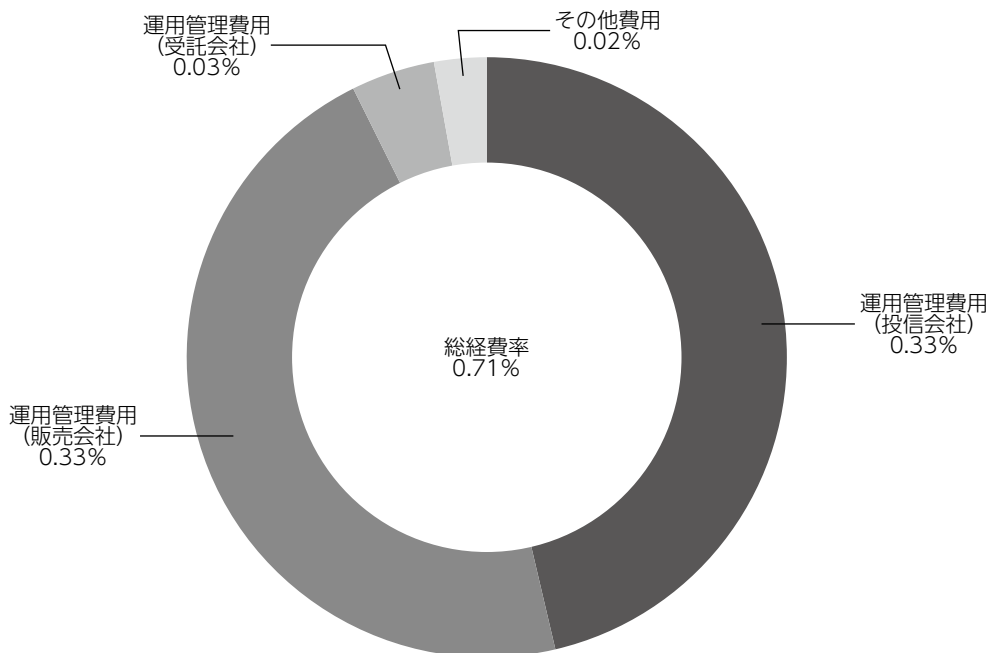
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年12月18日から2022年6月17日まで)

(1) 公社債

		買 付 額		売 付 額	
国	内	国 債 証 券	千円 2,019,791	千円 1,129,089 (-)	
		社 債 券	2,455,153	2,559,904 (-)	
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル -	千アメリカ・ドル - (800)	

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,750	百万円 4,051
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,114	百万円 907

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月18日から2022年6月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,474	百万円 399	% 8.9	百万円 3,688	百万円 940	% 25.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 1,830

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	890,000	891,179	20.6	—	—	0.9	19.7
普 通 社 債 券	2,270,000	2,276,006	52.6	—	36.0	14.3	2.3
合 計	3,160,000	3,167,185	73.2	—	36.0	15.2	22.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	7,378	6,978	929,772	21.5	—	4.8	12.1	4.7
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円					
オ ラ ン ダ	400	349	49,089	1.1	—	1.1	—	—
合 計	—	—	978,861	22.6	—	5.9	12.1	4.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
4 2 6 回	利付国庫債券（2年）	0.0050	200,000	200,236	2023/07/01
4 3 6 回	利付国庫債券（2年）	0.0050	250,000	250,395	2024/05/01
4 3 7 回	利付国庫債券（2年）	0.0050	400,000	400,624	2024/06/01
1 5 1 回	利付国庫債券（5年）	0.0050	40,000	39,924	2027/03/20
小 計		—	890,000	891,179	—
(普通社債券)		%	千円	千円	
6 4 回	アイフル社債	0.9700	100,000	100,017	2024/06/14
5 4 9 回	関西電力社債	0.2700	20,000	19,991	2025/05/23
8 回	サントリーホールディングス社債	0.1800	100,000	100,011	2025/06/06
7 4 回	ホンダファイナンス社債	0.1900	100,000	100,012	2025/06/19
3 1 回	沖縄電力社債	0.1800	100,000	99,877	2025/06/25
1 0 回	J E R A 社債	0.3500	100,000	100,042	2025/06/25

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
(普通社債券)						
3 8 回	光通信社債	0.6800	100,000	99,805		2027/05/07
5 5 7 回	中部電力社債	0.3800	100,000	99,654		2027/05/25
5 4 5 回	東北電力社債	0.4000	50,000	49,803		2027/06/25
4 回	ソフトバンクグループ劣後債	2.4000	100,000	96,636		2028/09/15
1 回	NTN劣後社債	2.5000	100,000	101,352		2051/03/18
4 回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	100,000	99,190		2056/02/04
1 回	商船三井劣後社債	1.6000	100,000	101,620		2056/04/27
1 回	朝日生命保険利払線延条項付社債(劣後特約付)	1.5000	100,000	98,740		2057/02/10
1 回	日本航空劣後社債	1.6000	200,000	200,518		2058/10/11
2 回	東京建物期限前償還条項付劣後社債	2.1500	100,000	105,240		2059/03/15
6 回	楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	3.0000	100,000	103,500		2060/11/04
1 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.7100	100,000	100,671		2079/09/12
1 回	アイシン精機期限前償還条項付劣後社債	0.4000	100,000	99,300		2080/02/28
2 回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	100,000	101,100		2080/07/30
1 回	三菱HCキャピタル劣後社債	0.6300	100,000	99,211		2081/09/27
1 回	大和証券G本社永久劣後社債	1.2000	100,000	99,960		9999-99-99
3 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	1.3000	100,000	99,756		9999-99-99
小	計	-	2,270,000	2,276,006		-
合	計	-	3,160,000	3,167,185		-

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債(線上償還条項付)です。

(B) 外国(外貨建) 公社債

銘	柄	当		期			末
		種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
償 還 年 月 日							
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
7-ELEVEN INC 1.8 11/10/30	社 債 券		1.8000	100	76	10,221	2030/11/10
SOMPO JAPAN INSURANCE INC 03/28/23	社 債 券		5.3250	800	800	106,660	2023/03/28
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 07/20/26	社 債 券		1.5380	400	350	46,740	2026/07/20
SUMITOMO LIFE 09/20/23	社 債 券		6.5000	700	709	94,539	2023/09/20
JT INTL FIN SERVICES BV 2.25 09/14/31	社 債 券		2.2500	200	159	21,298	2031/09/14
NORINCHUKIN BANK 2.08 09/22/31	社 債 券		2.0800	1,400	1,124	149,824	2031/09/22
NISSAN MOTOR ACC CO 1.125 09/16/24	社 債 券		1.1250	68	62	8,322	2024/09/16
NIPPON LIFE 10/16/24	社 債 券		5.1000	1,400	1,396	186,079	2024/10/16
MEIJI YASUDA LIFE 10/20/25	社 債 券		5.2000	1,060	1,058	141,034	2025/10/20
DAI-ICHI LIFE 10/28/24	社 債 券		5.1000	1,050	1,050	139,894	2024/10/28
CENTRAL JAPAN RAILWAY CO 4.25 05/24/45	社 債 券		4.2500	200	188	25,156	2045/05/24
小	計	-	-	7,378	6,978	929,772	-
(ユーロ…オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
JT INTL FIN SERVICES BV 10/07/28	社 債 券		2.8750	400	349	49,089	2028/10/07
小	計	-	-	400	349	49,089	-
合	計	-	-	-	-	978,861	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末	
	買	建 額	売	建 額
国内		百万円 -		百万円 1,326
外	US 5YR NOTE CBT	百万円 -		百万円 102
	US 10YR NOTE FUT	-		262
	US 10YR ULTRA FUT	-		82
	US ULTRA BOND	-		19
国	EURO-BOBL FUTURE	-		17
	EURO-BUND FUTURE	-		20

■投資信託財産の構成

2022年6月17日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
公 社 債	千円 4,146,046	% 91.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,145	8.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	4,514,191	100.0		

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,121,673千円、24.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.23円、1ユーロ=140.38円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,576,643,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,434,790
公 社 債(評価額)	4,146,046,734
未 収 入 金	1,098,535,891
未 収 利 息	14,965,386
前 払 費 用	96,564
差 入 委 託 証 拠 金	48,563,784
(B) 負 債	1,250,452,968
未 払 金	1,207,721,451
未 払 収 益 分 配 金	20,919,030
未 払 解 約 金	7,936,553
未 払 信 託 報 酬	13,842,630
そ の 他 未 払 費 用	33,304
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,326,190,181
元 本	4,183,806,014
次 期 繰 越 損 益 金	142,384,167
(D) 受 益 権 総 口 数	4,183,806,014口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,340円

(注) 期首における元本額は3,430,006,078円、当中における追加設定元本額は1,457,208,761円、同解約元本額は703,408,825円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月18日 至2022年6月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,780,928円
受 取 利 息	39,761,875
そ の 他 収 益 金	33,231
支 払 利 息	△14,178
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△183,833,174
売 買 益	194,307,090
売 買 損	△378,140,264
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	104,235,844
取 引 益	104,518,256
取 引 損	△282,412
(D) 信 託 報 酬 等	△14,247,767
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△54,064,169
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	40,375,027
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	176,992,339
(配 当 等 相 当 額)	(263,849,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△86,857,391)
(H) 合 計(E+F+G)	163,303,197
(I) 収 益 分 配 金	△20,919,030
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	142,384,167
追 加 信 託 差 損 益 金	176,992,339
(配 当 等 相 当 額)	(263,849,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△86,857,391)
分 配 準 備 積 立 金	44,989,158
繰 越 損 益 金	△79,597,330

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,533,161円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	263,849,730
(d) 分 配 準 備 積 立 金	40,375,027
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	329,757,918
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	788.18
(g) 分 配 金	20,919,030
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。